



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	659,669	1.2	△15,341	ー	△6,647	ー	△10,247	ー	△13,862	ー	43,818	394.0
2022年3月期第1四半期	651,941	10.9	1,133	ー	2,944	ー	1,437	ー	226	ー	8,870	△26.9

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△6,984	ー	△8,205	ー	△50.88	△50.89	△30.12
2022年3月期第1四半期	10,457	ー	6,484	ー	0.83	0.83	23.80

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第1四半期	3,694,294		1,811,952		1,532,346		41.5	
2022年3月期	3,761,733		1,786,642		1,513,503		40.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2022年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		55.00	ー	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		調整後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,130,000	3.8	185,000	8.2	115,000	△31.2	422.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	272,849,863株	2022年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	493,251株	2022年3月期	393,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	272,430,834株	2022年3月期1Q	272,466,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料11ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年7月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	430,778	425,891
営業債権及びその他の債権	722,334	481,773
契約資産	285,890	315,532
棚卸資産	246,244	308,919
その他の金融資産	17,554	18,929
その他の流動資産	133,890	171,266
流動資産合計	1,836,690	1,722,310
非流動資産		
有形固定資産（純額）	540,257	540,803
のれん	335,978	354,963
無形資産（純額）	374,703	387,139
持分法で会計処理されている投資	76,470	80,176
その他の金融資産	236,544	248,480
繰延税金資産	153,313	151,466
その他の非流動資産	207,778	208,957
非流動資産合計	1,925,043	1,971,984
資産合計	3,761,733	3,694,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	446,788	404,151
契約負債	266,158	293,242
社債及び借入金	186,774	164,801
未払費用	232,257	179,716
リース負債	49,462	49,918
その他の金融負債	21,397	26,849
未払法人所得税等	17,403	17,808
引当金	62,077	62,713
その他の流動負債	51,667	57,358
流動負債合計	1,333,983	1,256,556
非流動負債		
社債及び借入金	257,899	246,757
リース負債	103,241	103,117
その他の金融負債	26,937	21,452
退職給付に係る負債	179,599	179,333
引当金	18,910	18,757
その他の非流動負債	54,522	56,370
非流動負債合計	641,108	625,786
負債合計	1,975,091	1,882,342
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	169,090	168,041
利益剰余金	678,653	651,149
自己株式	△1,906	△2,431
その他の資本の構成要素	239,835	287,756
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,513,503	1,532,346
非支配持分	273,139	279,606
資本合計	1,786,642	1,811,952
負債及び資本合計	3,761,733	3,694,294

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上収益	651,941	659,669
売上原価	478,719	491,491
売上総利益	173,222	168,178
販売費及び一般管理費	180,667	190,299
その他の損益 (△は損失)	8,578	6,780
営業利益又は営業損失 (△)	1,133	△15,341
金融収益	3,008	9,263
金融費用	2,968	2,041
持分法による投資利益	1,771	1,472
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	2,944	△6,647
法人所得税費用	1,507	3,600
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,437	△10,247
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	226	△13,862
非支配持分	1,211	3,615
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,437	△10,247
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	0.83	△50.88
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	0.83	△50.89

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,437	△10,247
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△497	2,315
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	1	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△496	2,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,415	52,163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	415	△1,352
持分法によるその他の包括利益	99	957
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,929	51,768
税引後その他の包括利益	7,433	54,065
四半期包括利益	8,870	43,818
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,014	34,059
非支配持分	2,856	9,759
四半期包括利益	8,870	43,818

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高	427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益	—	—	226	—	—	226	1,211	1,437
その他の包括利益	—	—	—	—	5,788	5,788	1,645	7,433
四半期包括利益	—	—	226	—	5,788	6,014	2,856	8,870
自己株式の取得	—	—	—	△536	—	△536	—	△536
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
配当金	—	—	△13,642	—	—	△13,642	△2,982	△16,624
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△45	—	—	—	△45	308	263
所有者との取引額合計	—	△45	△13,642	△536	—	△14,223	△2,674	△16,897
2021年6月30日残高	427,831	168,920	551,244	△2,114	154,061	1,299,942	253,857	1,553,799

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高	427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期損失 (△)	—	—	△13,862	—	—	△13,862	3,615	△10,247
その他の包括利益	—	—	—	—	47,921	47,921	6,144	54,065
四半期包括利益	—	—	△13,862	—	47,921	34,059	9,759	43,818
自己株式の取得	—	—	—	△525	—	△525	—	△525
配当金	—	—	△13,642	—	—	△13,642	△3,564	△17,206
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,049	—	—	—	△1,049	272	△777
所有者との取引額合計	—	△1,049	△13,642	△525	—	△15,216	△3,292	△18,508
2022年6月30日残高	427,831	168,041	651,149	△2,431	287,756	1,532,346	279,606	1,811,952

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	2,944	△6,647
減価償却費及び償却費	45,477	44,203
減損損失	87	7
引当金の増減額(△は減少)	734	△778
金融収益	△3,008	△9,263
金融費用	2,968	2,041
持分法による投資損益(△は益)	△1,771	△1,472
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	274,572	247,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,669	△59,466
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△68,222	△45,066
その他(純額)	△108,388	△95,371
小計	96,724	76,054
利息及び配当金の受取額	2,781	3,096
利息の支払額	△2,368	△1,544
法人所得税の支払額	△24,358	△12,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,779	65,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,498	△14,582
有形固定資産の売却による収入	11,119	6,524
無形資産の取得による支出	△2,476	△3,511
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△62	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	1,402	1,271
子会社の取得による支出	△2,809	△2,015
子会社の売却による収入	6	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△35	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	947	-
その他(純額)	△3,419	△3,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,825	△16,135

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,240	1,481
長期借入れによる収入	382	—
長期借入金の返済による支出	△95	△1,215
社債の償還による支出	—	△35,000
リース負債の返済による支出	△14,600	△14,640
配当金の支払額	△13,413	△13,410
非支配持分への配当金の支払額	△2,958	△3,539
その他(純額)	△340	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,784	△67,226
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	430	13,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,600	△4,887
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,945	425,891

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	89,635	124,090	136,855	104,305	113,809	568,694	83,247	—	651,941
セグメント間収益	2,331	567	9,200	2,034	80	14,212	1,424	△15,636	—
計	91,966	124,657	146,055	106,339	113,889	582,906	84,671	△15,636	651,941
セグメント損益	23	5,920	5,907	△81	4,915	16,684	△3,011	△3,216	10,457
買収により認識した 無形資産の償却費									△9,311
M&A関連費用									△13
営業利益									1,133
金融収益									3,008
金融費用									△2,968
持分法による投資利益									1,771
税引前四半期利益									2,944

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	76,539	127,026	140,346	100,081	124,920	568,912	90,757	—	659,669
セグメント間収益	2,338	552	9,745	1,497	84	14,216	1,494	△15,710	—
計	78,877	127,578	150,091	101,578	125,004	583,128	92,251	△15,710	659,669
セグメント損益	△4,077	5,351	8,753	△8,488	3,437	4,976	△6,775	△5,185	△6,984
買収により認識した 無形資産の償却費									△8,075
M&A関連費用									△282
営業損失									△15,341
金融収益									9,263
金融費用									△2,041
持分法による投資利益									1,472
税引前四半期損失									△6,647

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第1四半期連結累計期間で△2,509百万円、当第1四半期連結累計期間で△8,332百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
日本	478,525	465,251
北米および中南米	31,100	30,668
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	67,192	79,802
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	75,124	83,948
合計	651,941	659,669

3. 重要な後発事象

無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行

当社は2022年7月6日に下記のとおり無担保社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行を決定し、2022年7月12日に発行しました。

第59回無担保社債

- 発行総額 60,000百万円
- 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 利率 年0.460%
- 払込期日 2022年7月12日
- 償還期限 2027年7月12日
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 資金の使途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
- 特約 社債間限定同順位特約

第60回無担保社債

- 発行総額 20,000百万円
- 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 利率 年0.584%
- 払込期日 2022年7月12日
- 償還期限 2029年7月12日
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 資金の使途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
- 特約 社債間限定同順位特約

第61回無担保社債

- 発行総額 30,000百万円
- 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- 利率 年0.749%
- 払込期日 2022年7月12日
- 償還期限 2032年7月12日
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 資金の使途 借入金返済資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および運転資金
- 特約 社債間限定同順位特約

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
